

埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）

特別調査報告書

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等」、「取引先金融機関の貸出姿勢」について調査を実施した。なお、本特別調査は、埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）の一環として実施したものであり、「概要」や「ヒアリング調査からみた企業の声」については別途報告書を確認されたい。

調査結果概要

雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が60.8%と最も高かった。また、6年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和7年4～6月期）と比べ、「不足」は1.2ポイント増加し、「過剰」は2.0ポイント減少した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.8%、「増加見込み」が14.4%、「減少見込み」が12.8%であった。

サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

- サーキュラーエコノミーについて、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は8.4%、「関心はあるが取組に至っていない」が17.1%、「聞いたことはあるが、関心はない」が15.9%、「聞いたことがなく、関心がない」が29.2%、「分からない」が29.4%であった。
- 取り組んだ又は関心を持ったきっかけについては、「社会貢献活動の一環として」（45.7%）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（44.9%）、「コスト削減や効率化」（43.1%）の順となった。
- 県に期待する支援については、「先進事例の紹介」（44.0%）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（27.0%）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（20.2%）の順となった。

取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、85.7%の企業が「ほとんど変わらない」と回答する中、「厳しくなった」は5.3%で、前回調査（令和6年10～12月期）より3.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は8.9%で、前回調査より3.0ポイント増加した。
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、「金利の優遇」（53.0%）が最も多く、次いで「安定した資金供給」（44.4%）、「補助金申請の支援」（23.4%）の順となった。

令和8年7月24日

埼玉県産業労働部

彩の国  埼玉県

目次

1 雇用者数の過不足感について	- 2 -
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 562社・単一回答）	- 2 -
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員1, 553社、非正規社員1, 498社・単一 回答）	- 5 -
(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1, 554社・単一回答）	- 7 -
(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1, 556社・単一回答）	- 9 -
2 サークュラーエコノミーの認知度や取組状況等について	- 11 -
(1) サークュラーエコノミーの認知度及び取組状況（回答数：1, 558社・単一回答）	- 11 -
(2) 取り組んだ又は関心を持ったきっかけ（回答数：392社・複数回答）	- 12 -
(3) サークュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援（回答数：1, 394社・複数回答）	- 13 -
3 取引先金融機関の貸出姿勢について	- 14 -
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数：1, 536社・単一回答）	- 14 -
(2) 貸出姿勢が「緩やかになった」と思う理由（回答数：82社・複数回答）	- 15 -
(3) 貸出姿勢が「厳しくなった」と思う理由（回答数：135社・複数回答）	- 16 -
(4) 金融機関に期待すること（回答数：1, 482社・複数回答）	- 17 -

1 雇用者数の過不足感について

（1）現在の雇用者数の過不足感（回答数：1,562社・単一回答）

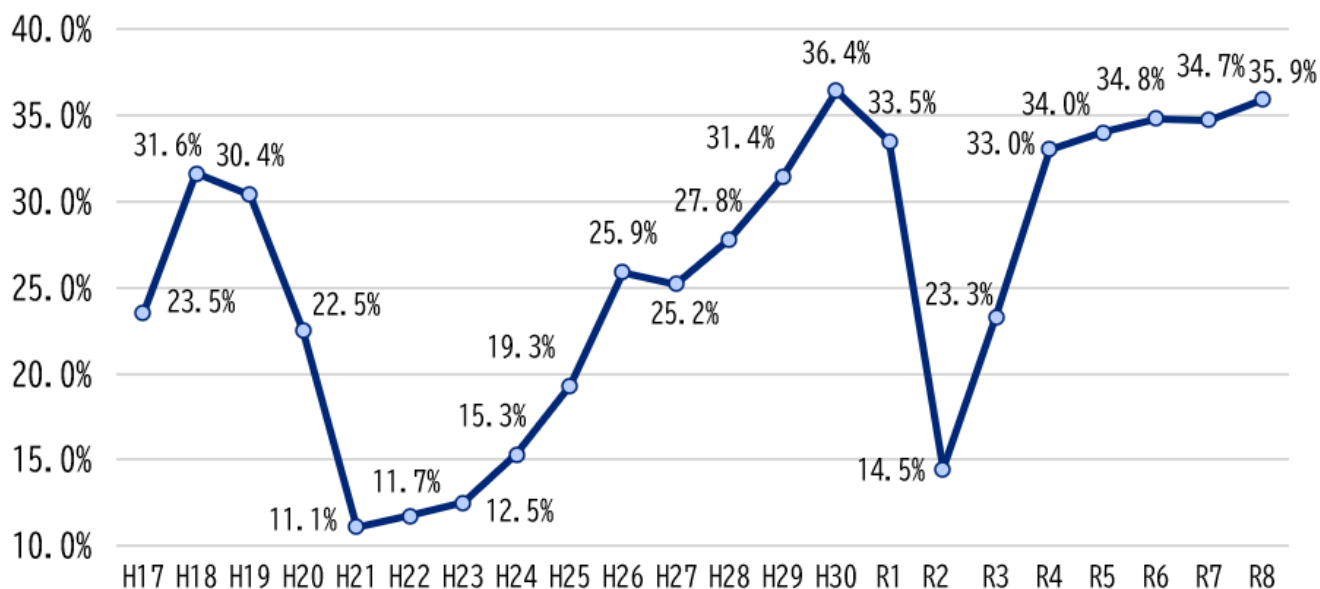
- 現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、全体では「適正」の回答割合が60.8%と最も高かった。また、6年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前年調査と比較すると、「不足」は1.2ポイント増加し、「過剰」は2.0ポイント減少した。「適正」は0.8ポイント増加した。

現在の雇用者数の過不足感／全体（単一回答）



- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少した。令和3年度以降は増加傾向が続き、前回調査では5年ぶりに減少に転じたが、今回調査で再度増加となった。

雇用者数の不足感推移／全体（単一回答）



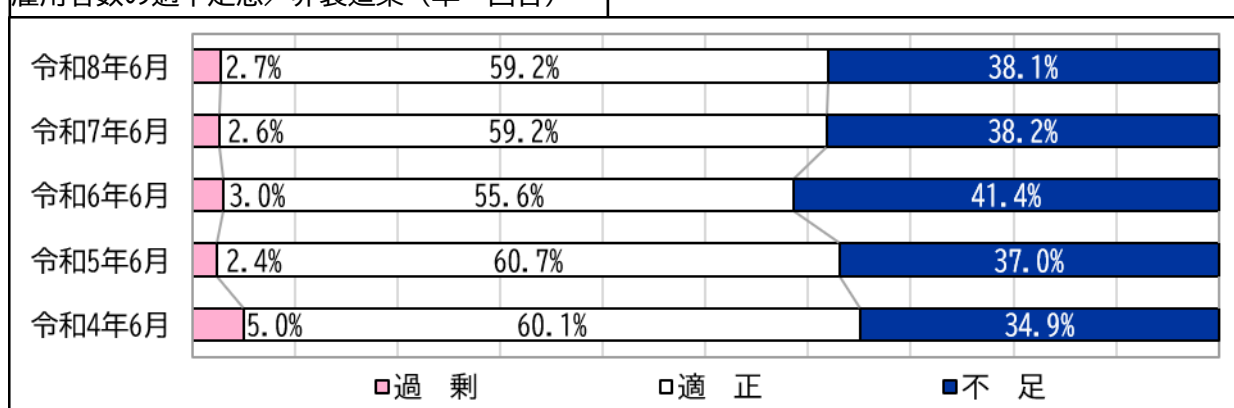
- 製造業では「不足」が2.7ポイント増加し、「過剰」は4.7ポイント減少した。

雇用者数の過不足感／製造業（単一回答）



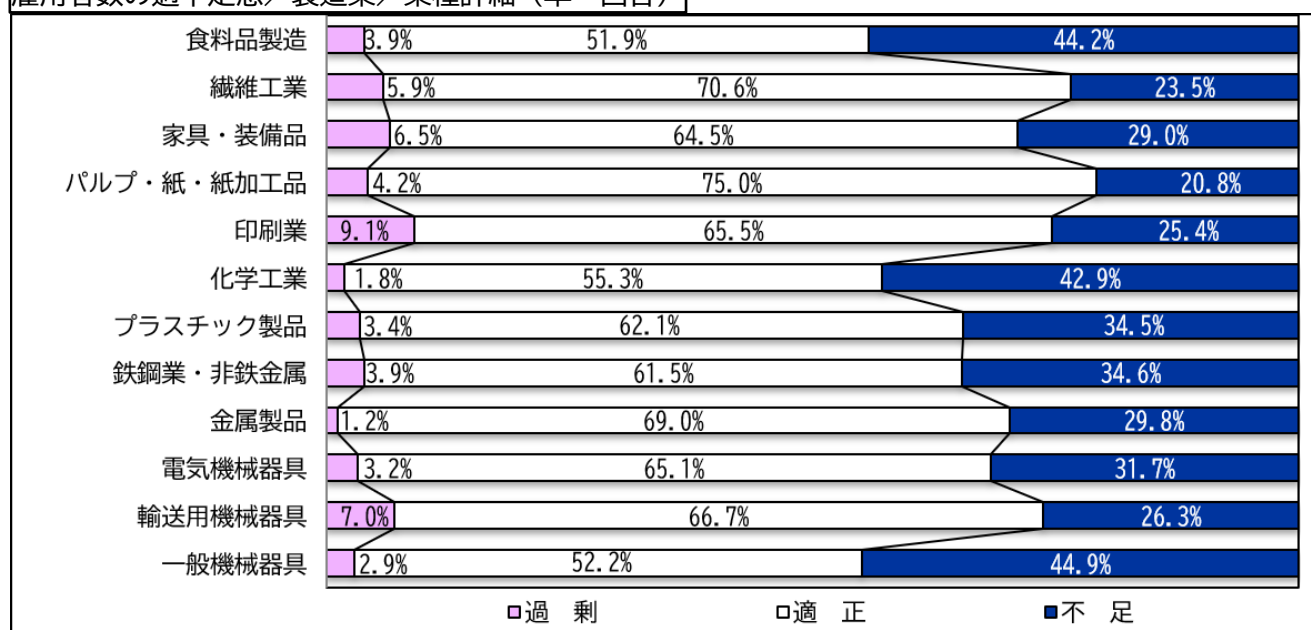
- 非製造業では「不足」が0.1ポイント減少し、「過剰」は0.1ポイント増加した。

雇用者数の過不足感／非製造業（単一回答）



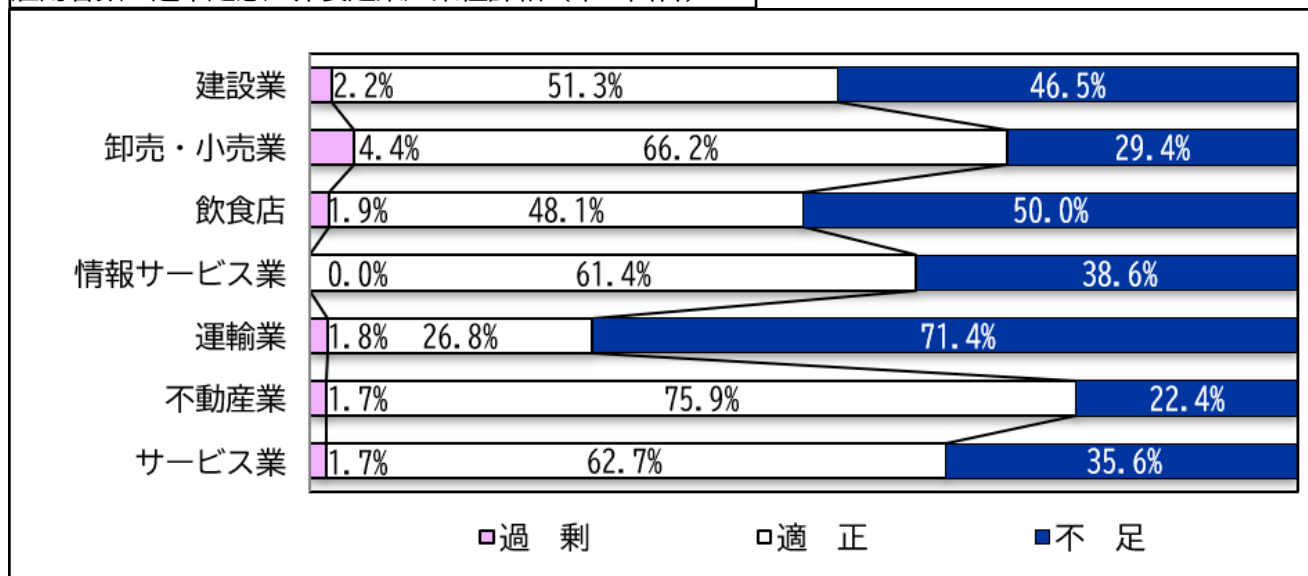
- 製造業で不足感が高い業種を見ると、「一般機械器具」（44.9%）が最も高く、次いで「食品製造」（44.2%）、「化学工業」（42.9%）の順となった。

雇用者数の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）



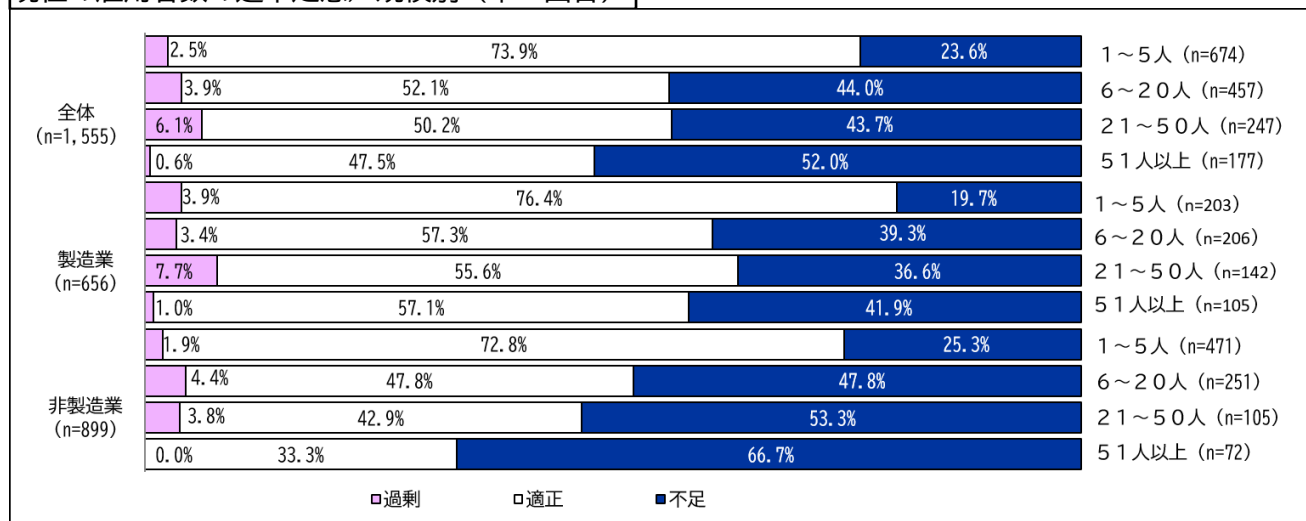
- 非製造業で不足感の高い業種を見ると、「運輸業」（７１．４％）が最も高く、次いで「飲食店」（５０．０％）、「建設業」（４６．５％）の順となった。

雇用者数の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）



- 規模別では、全ての規模で製造業より非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。

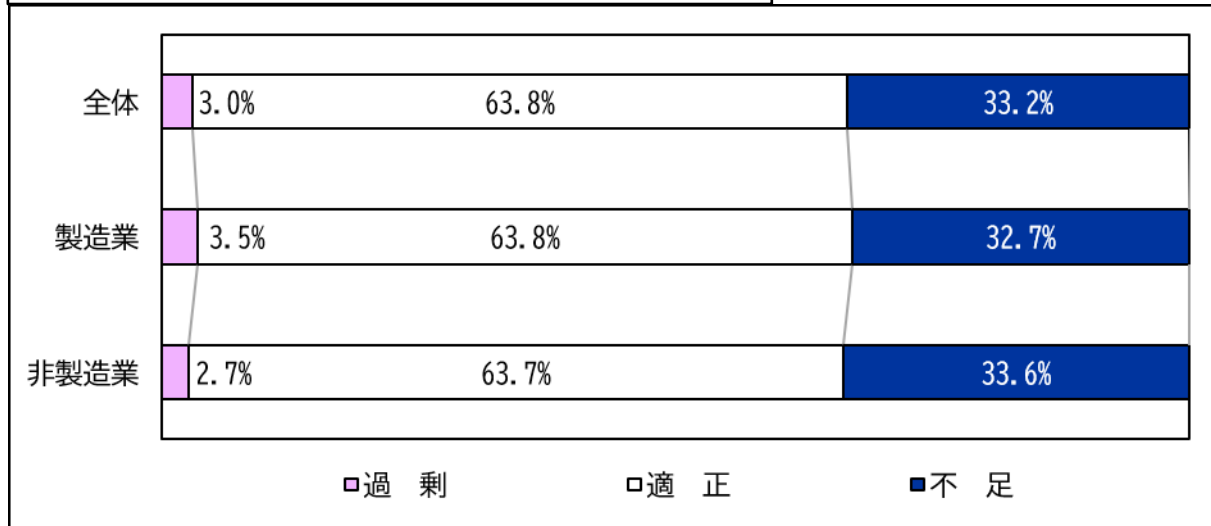
現在の雇用者数の過不足感／規模別（単一回答）



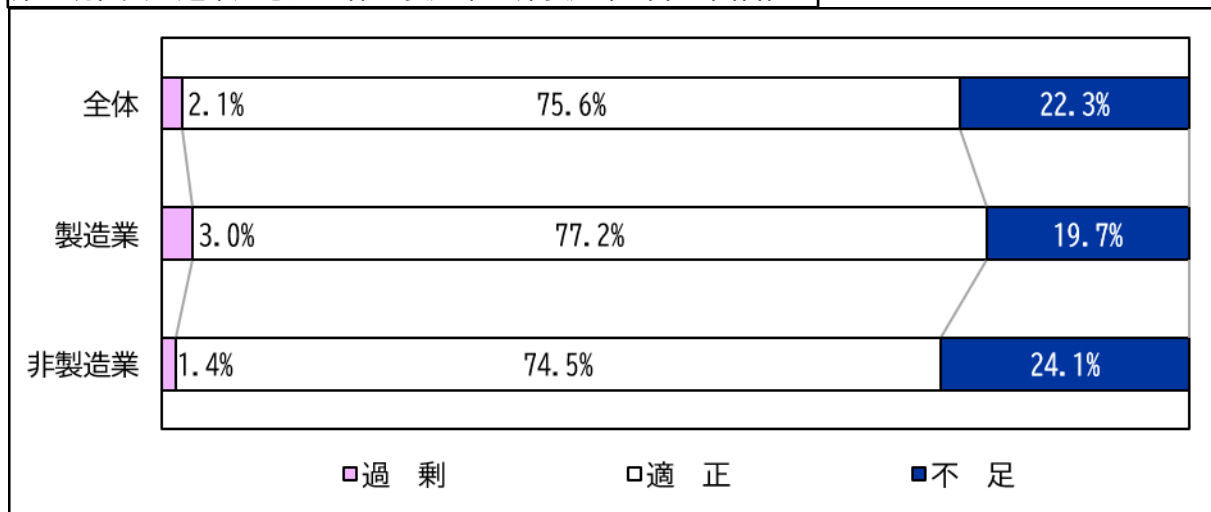
（２）正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員１，５５３社、非正規社員１，４９８社・単一回答）

- 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



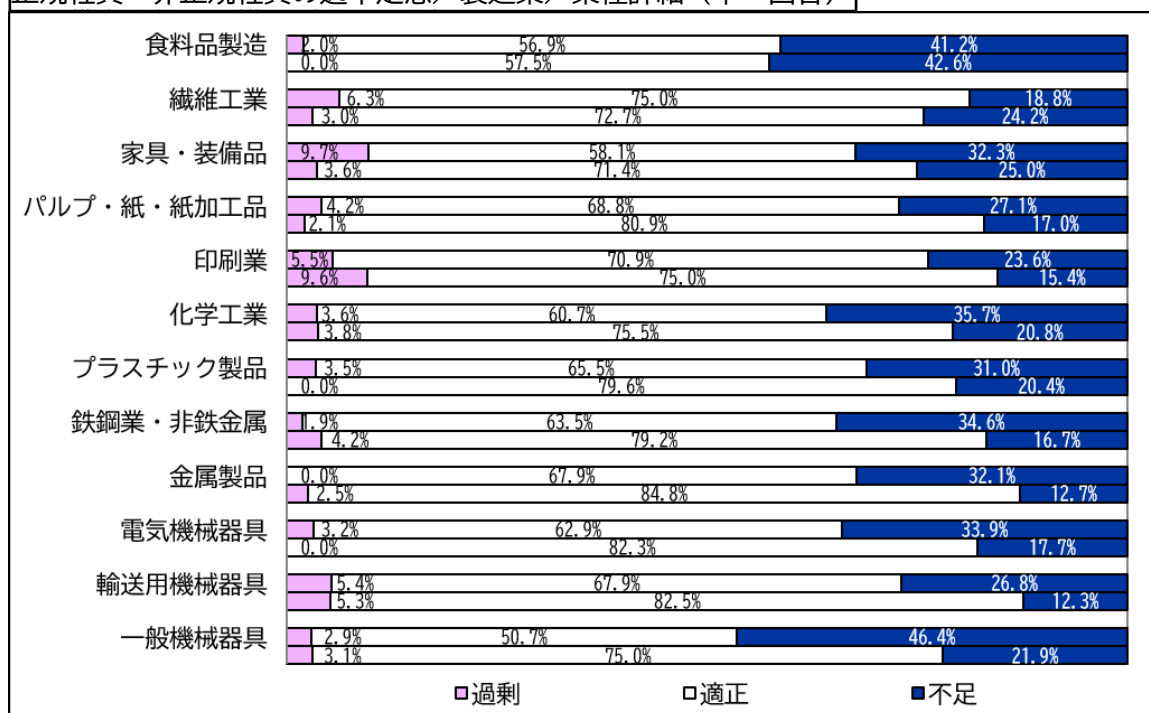
非正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「一般機械器具」（46.4%）、「食料品製造」（41.2%）、「化学工業」（35.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「食料品製造」（42.6%）、「家具・装備品」（25.0%）、「繊維工業」（24.2%）の順となった。
- 非製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「運輸業」（66.1%）、「建設業」（46.0%）、「情報サービス業」（35.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「飲食店」（46.3%）、「運輸業」（46.2%）、「建設業」（27.4%）の順となった。

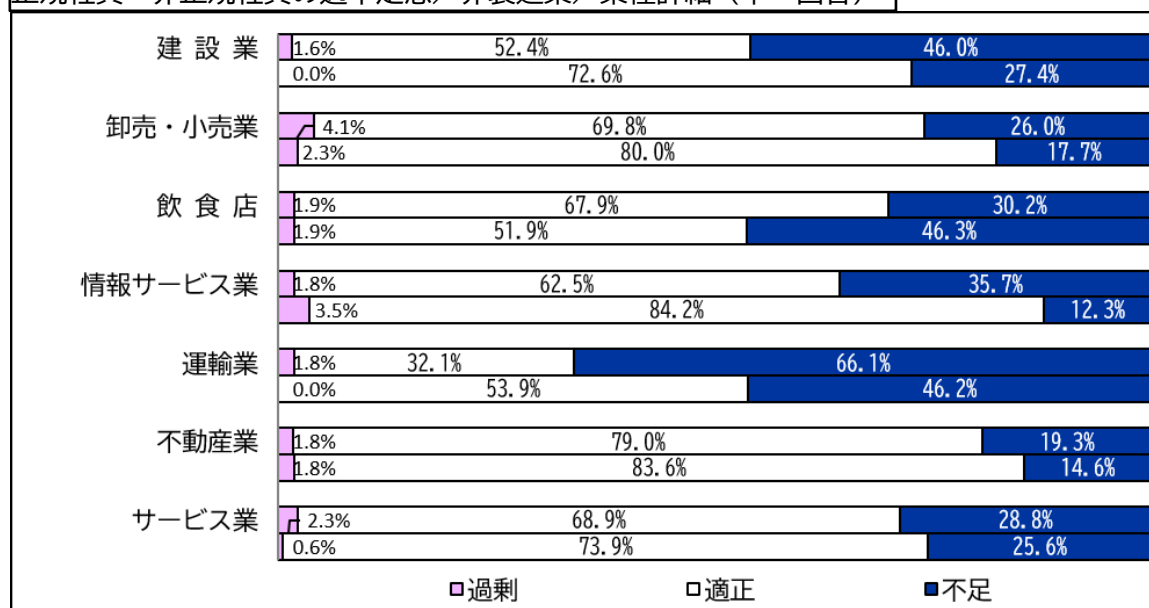
正規社員・非正規社員の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員



正規社員・非正規社員の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）

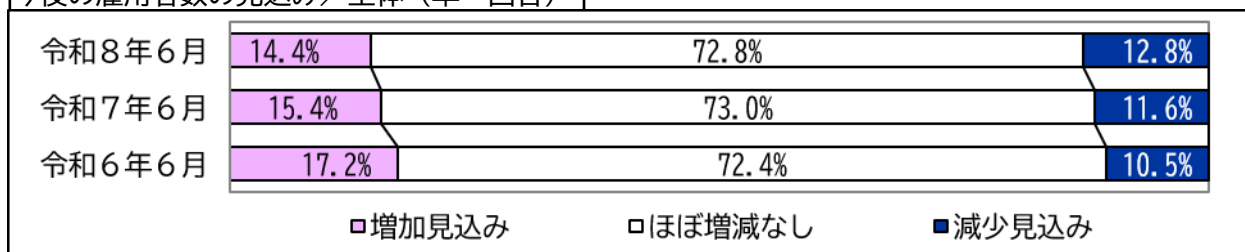
上段が正規社員・下段が非正規社員



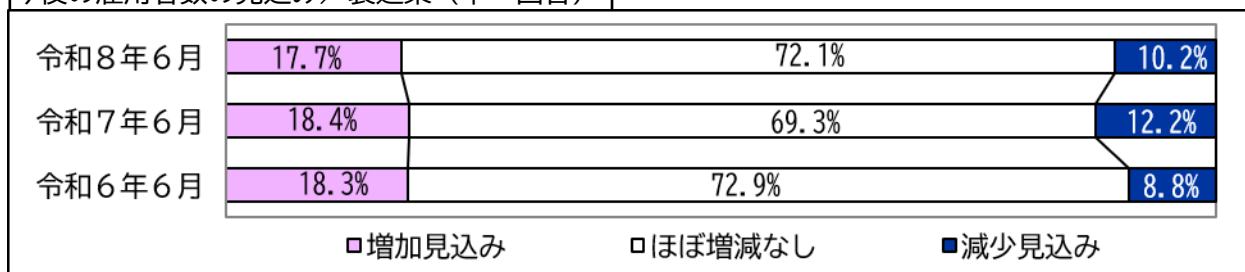
(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1, 554社・単一回答）

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.8%を占め、「増加見込み」（14.4%）は「減少見込み」（12.8%）を1.6ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.0ポイント減少し、「減少見込み」は1.2ポイント増加した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.7ポイント減少し、「減少見込み」は2.0ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.1ポイント減少し、「減少見込み」は3.6ポイント増加した。

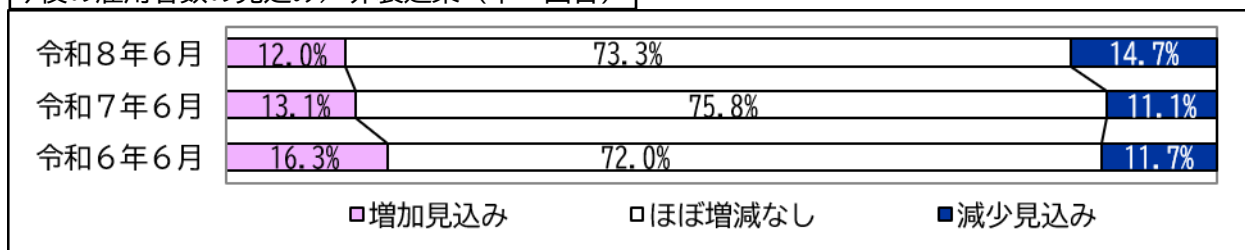
今後の雇用者数の見込み／全体（単一回答）



今後の雇用者数の見込み／製造業（単一回答）

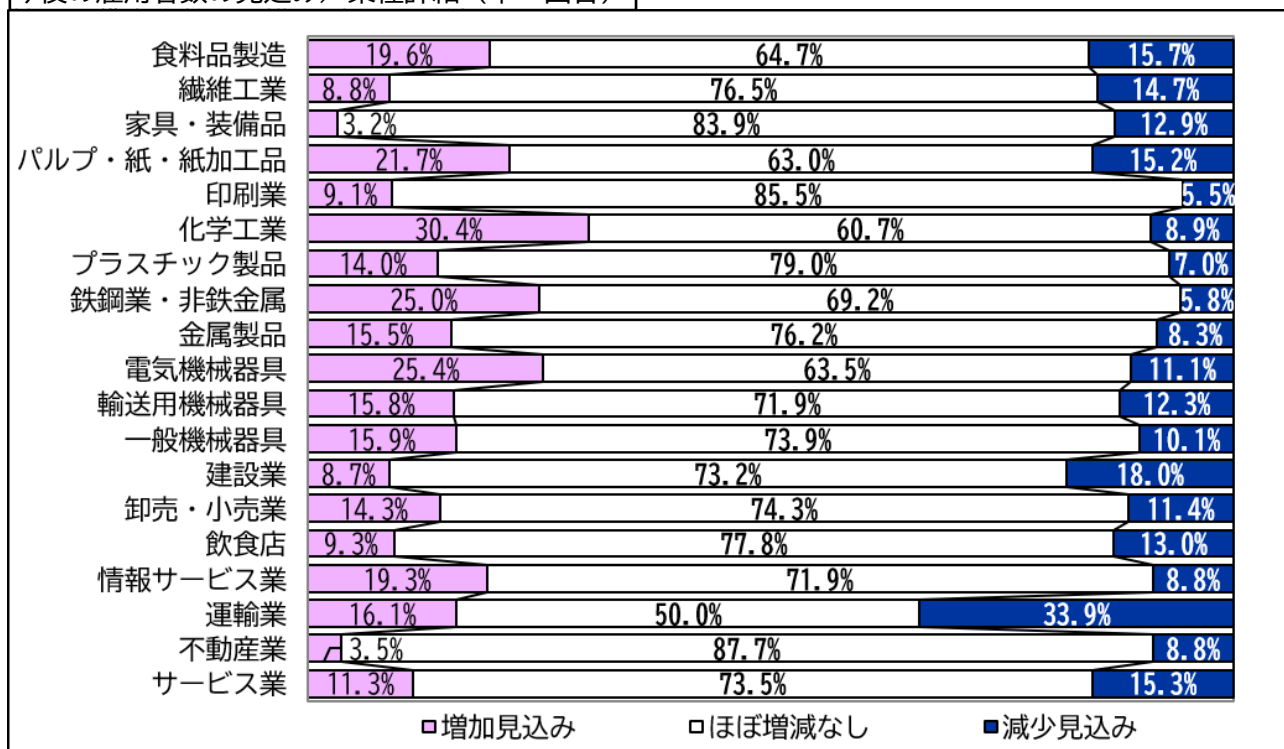


今後の雇用者数の見込み／非製造業（単一回答）



- 雇用者数の増加を見込む業種は、「化学工業」（３０．４％）、「電機機械器具」（２５．４％）、「鉄鋼業・非鉄金属」（２５．０％）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（３３．９％）、「建設業」（１８．０％）、「食料品製造」（１５．７％）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み／業種詳細（単一回答）

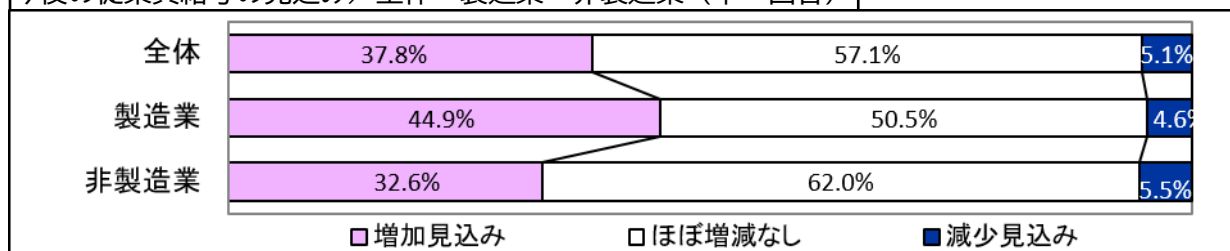


（4）今後の従業員給与の見込み（回答数：1,556社・単一回答）

○ 全体では、「ほぼ増減なし」が57.1%を占め、「増加見込み」が37.8%、「減少見込み」が5.1%であった。

○ 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（44.9%）が非製造業（32.6%）を12.3ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.3ポイント減少し、「減少見込み」は0.9ポイント減少した。

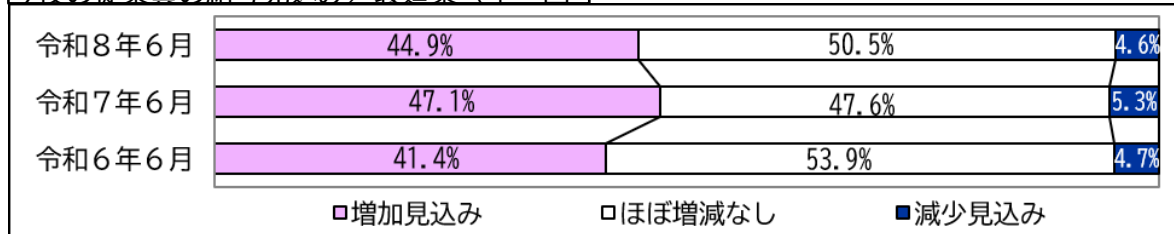
○ 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.2ポイント減少し、「減少見込み」は0.7ポイント減少した。

○ 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.5ポイント増加し、「減少見込み」は1.1ポイント減少した。

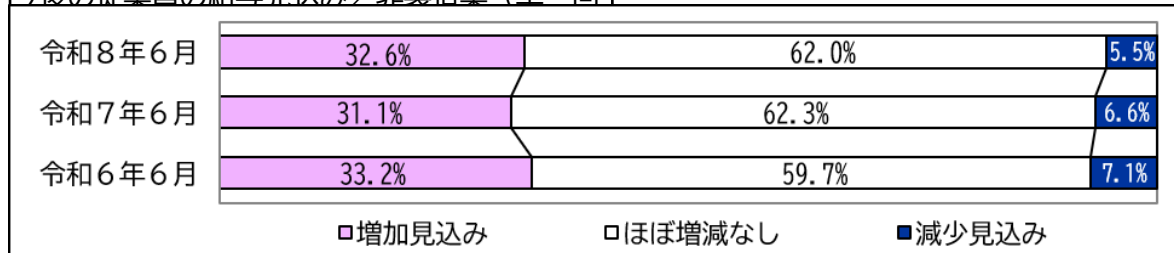
今後の従業員の給与見込み／全体（単一回）



今後の従業員の給与見込み／製造業（単一回）

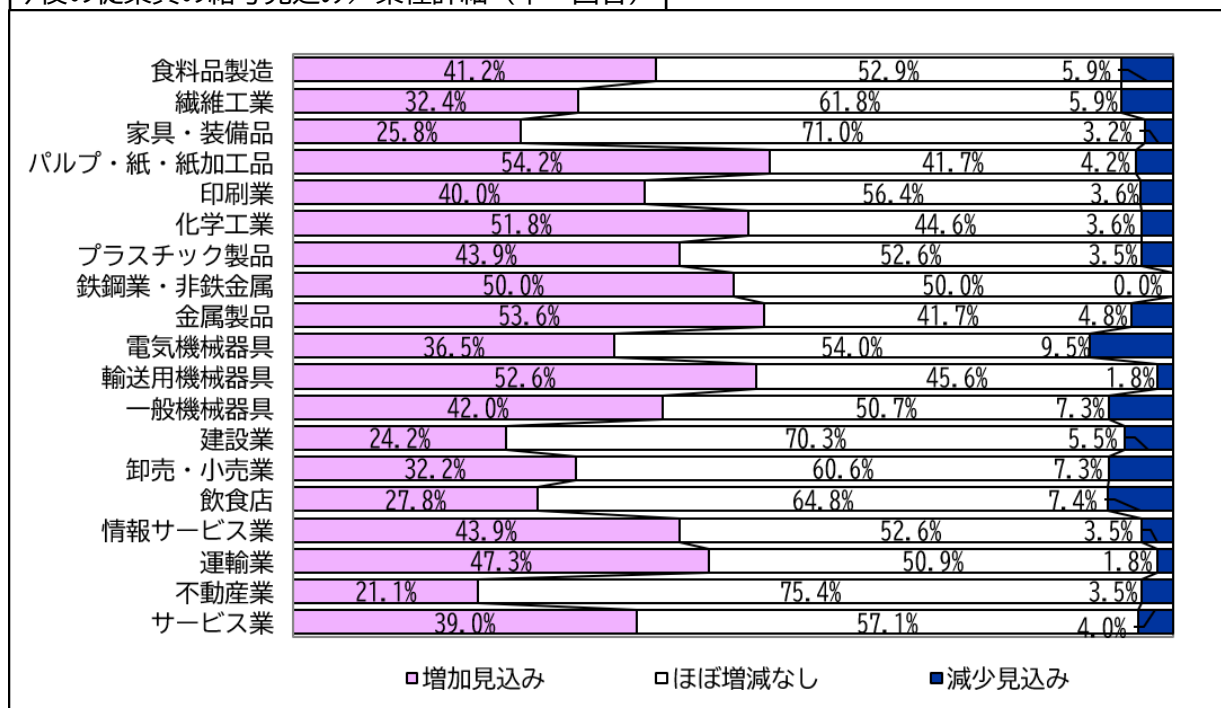


今後の従業員の給与見込み／非製造業（単一回）



- 従業員給与の増加を見込む業種は、「パルプ・紙・紙加工品」（５４．２％）、「金属製品」（５３．６％）、「輸送用機械器具」（５２．６％）の順で高い割合であった。
- 従業員給与の減少を見込む業種は、「電気機械器具」（９．５％）、「飲食店」（７．４％）、「一般機械器具」及び「卸売・小売業」（７．３％）の順で高い割合であった。

今後の従業員の給与見込み／業種詳細（単一回答）

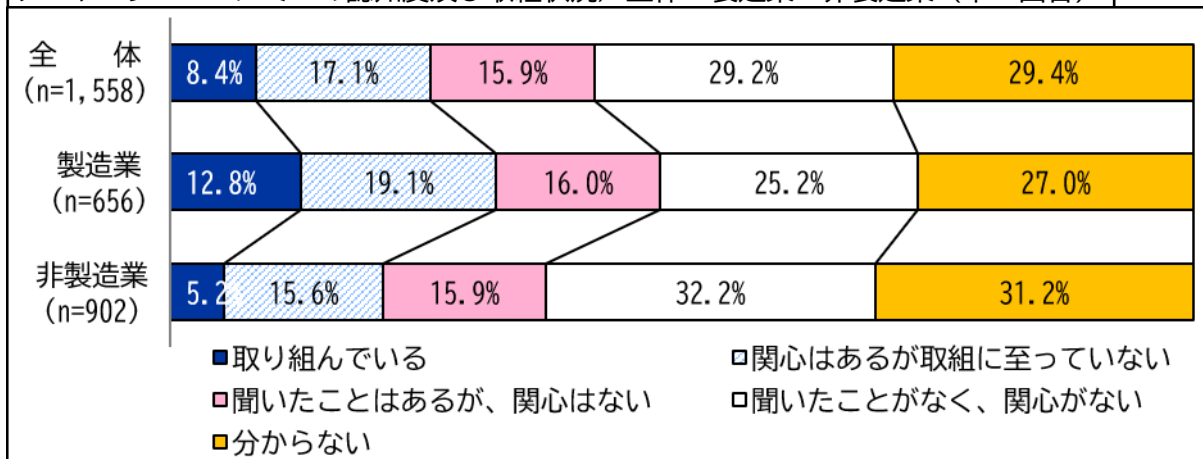


2 サークュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

（１）サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況（回答数：１，５５８社・単一回答）

- サークュラーエコノミーの認知度及び取組状況について聞いたところ、全体では「分からない」（２９．４％）が最も多く、次いで「聞いたことがなく、関心がない」（２９．２％）、「関心はあるが取組に至っていない」（１７．１％）の順となった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「取り組んでいる」について、製造業（１２．８％）が非製造業（５．２％）を７．６ポイント上回った。

サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

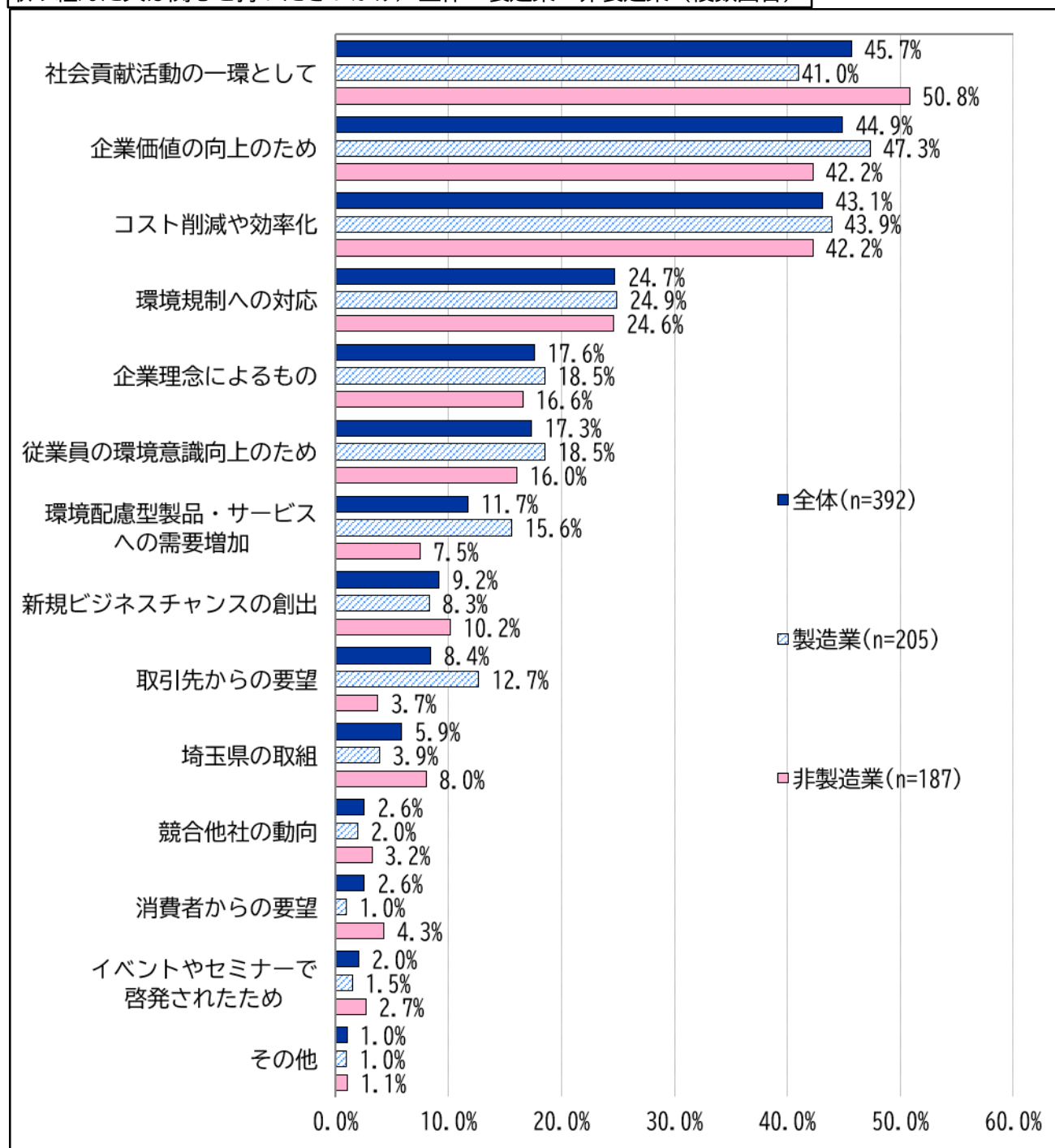


(2) 取り組んだ又は関心を持ったきっかけ（回答数：392社・複数回答）

＊（１）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した397社のうち392社の回答割合

- （１）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、取り組んだ又は関心を持ったきっかけについて聞いたところ、全体では「社会貢献活動の一環として」（45.7%）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（44.9%）、「コスト削減や効率化」（43.1%）の順となった。

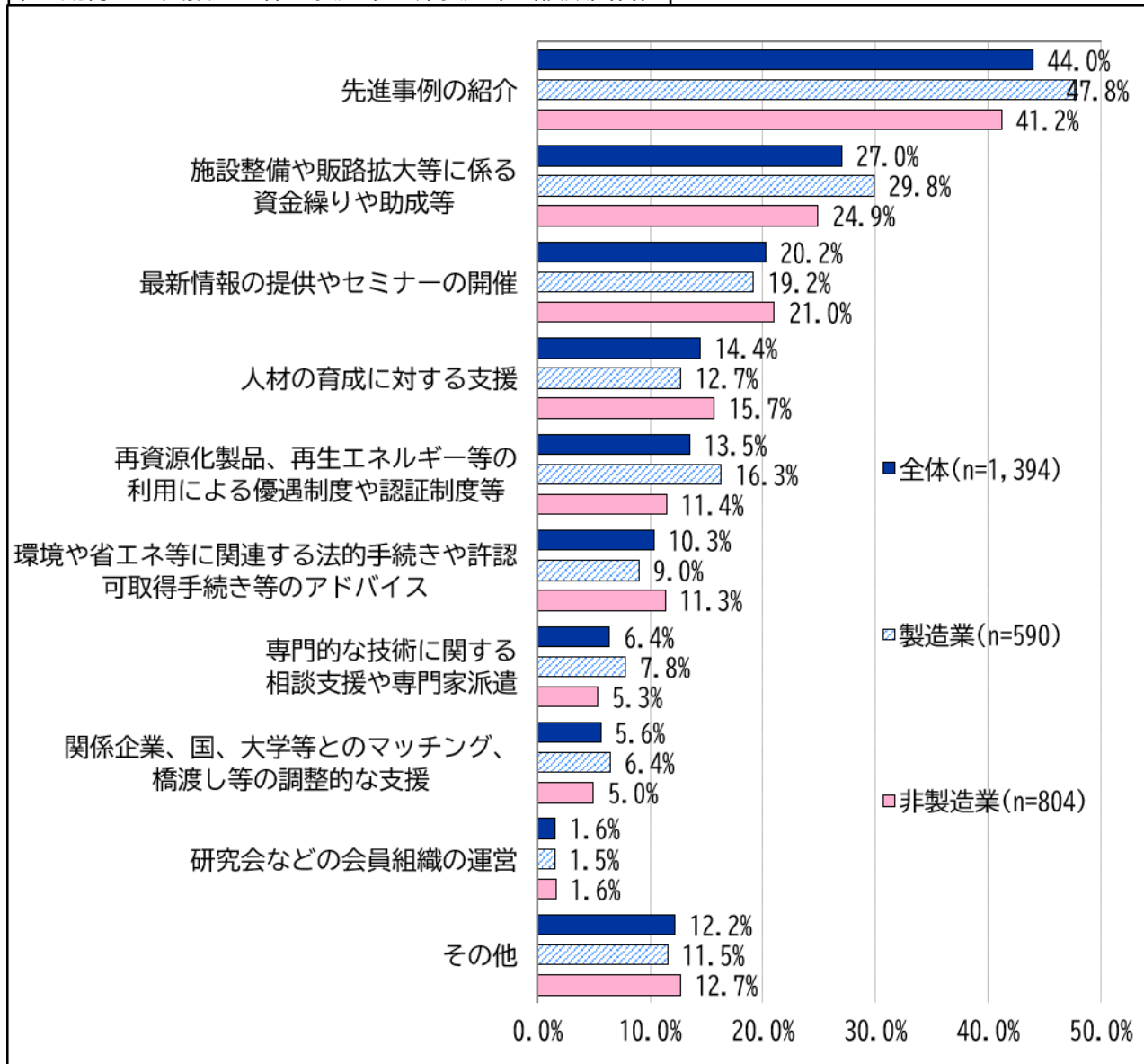
取り組んだ又は関心を持ったきっかけ／全体・製造業・非製造業（複数回答）



(3) サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援（回答数：1, 394社・複数回答）

- サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援について聞いたところ、全体では「先進事例の紹介」（44.0%）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（27.0%）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（20.2%）の順となった。

県に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



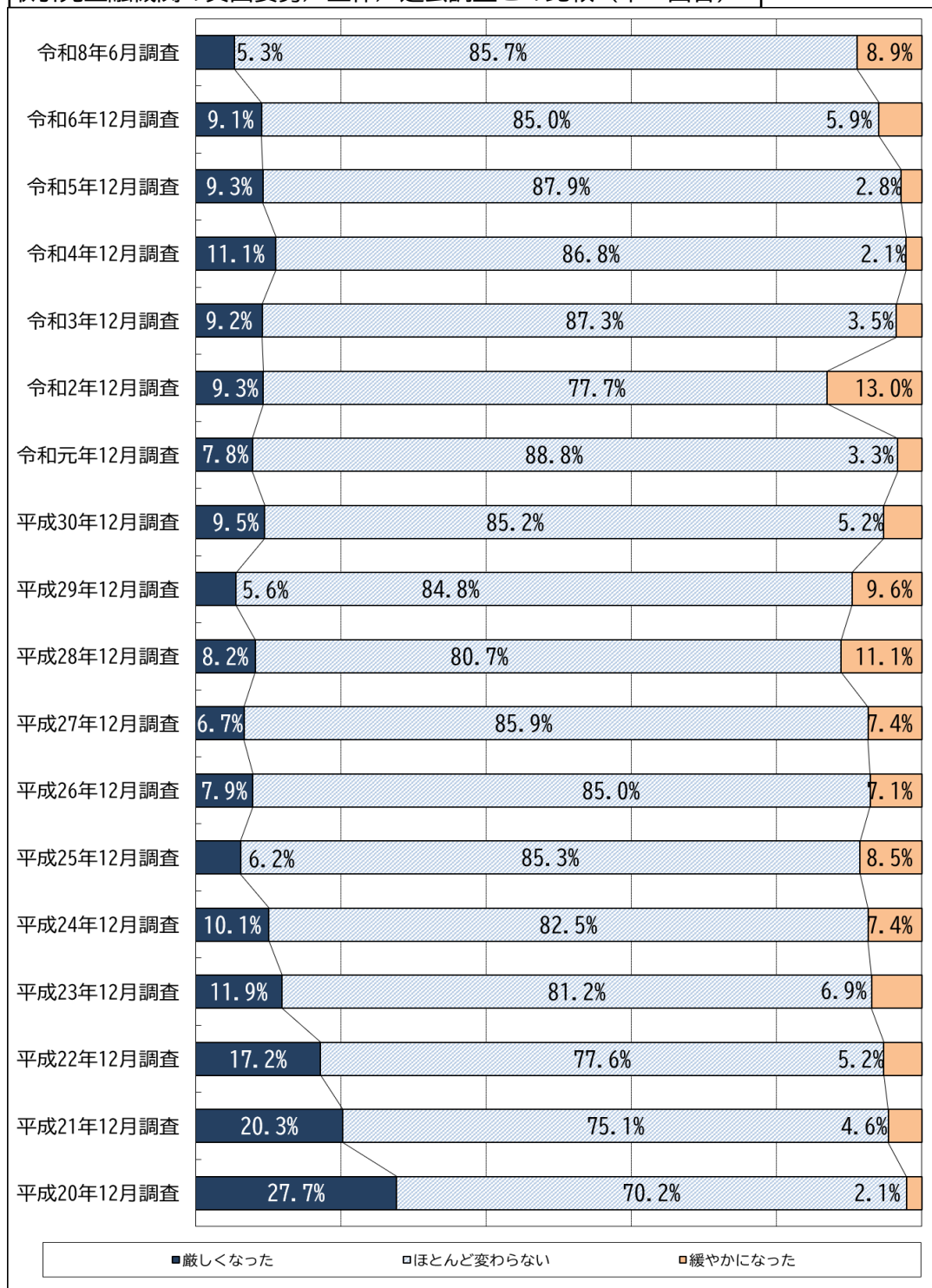
3 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数：1,536社・単一回答）

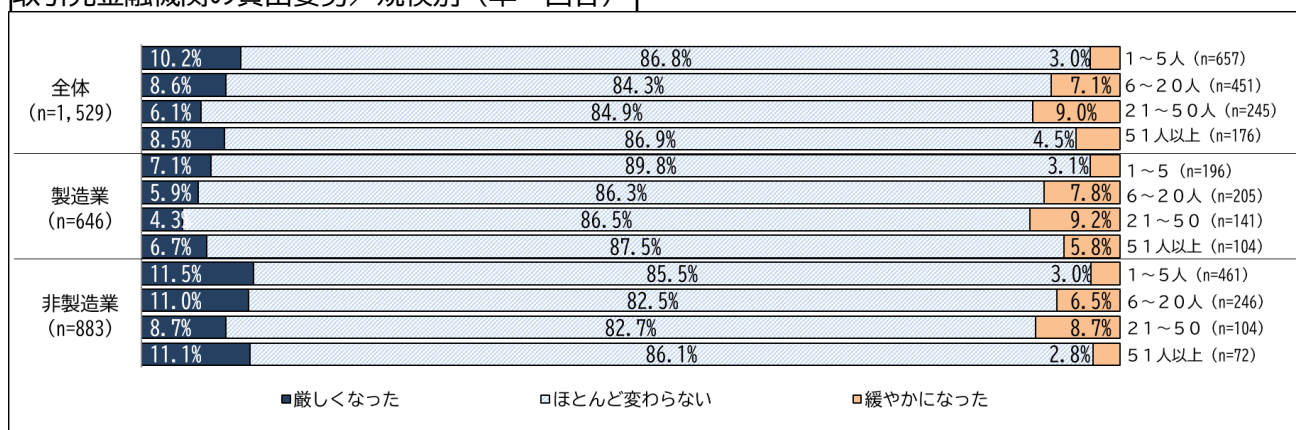
○ 全体では、「ほとんど変わらない」（85.7%）の回答割合が最も高かった。

○ 「厳しくなった」の回答割合は5.3%で、前回調査（令和6年10～12月期）の9.1%より3.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は8.9%で、前回調査の5.9%より3.0ポイント増加した。

取引先金融機関の貸出姿勢／全体／過去調査との比較（単一回答）



取引先金融機関の貸出姿勢／規模別（単一回答）

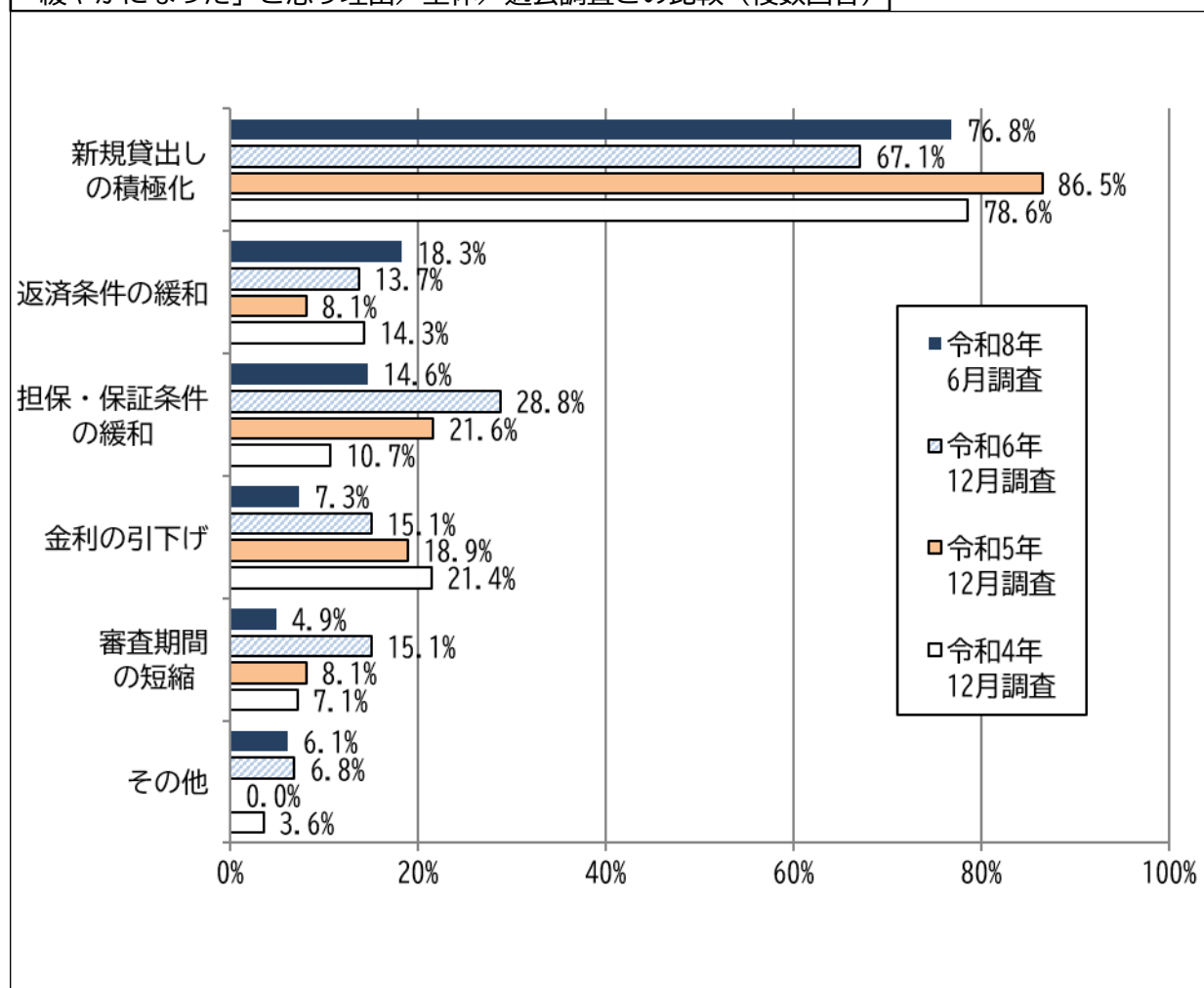


(2) 貸出姿勢が「緩やかになった」と思う理由（回答数：82社・複数回答）

＊（１）で「緩やかになった」と回答した82社のうち82社の回答割合

- （１）で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業に理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（76.8％）が最も多く、次いで「返済条件の緩和」（18.3％）、「担保・保証条件の緩和」（14.6％）の順となった。

「緩やかになった」と思う理由／全体／過去調査との比較（複数回答）

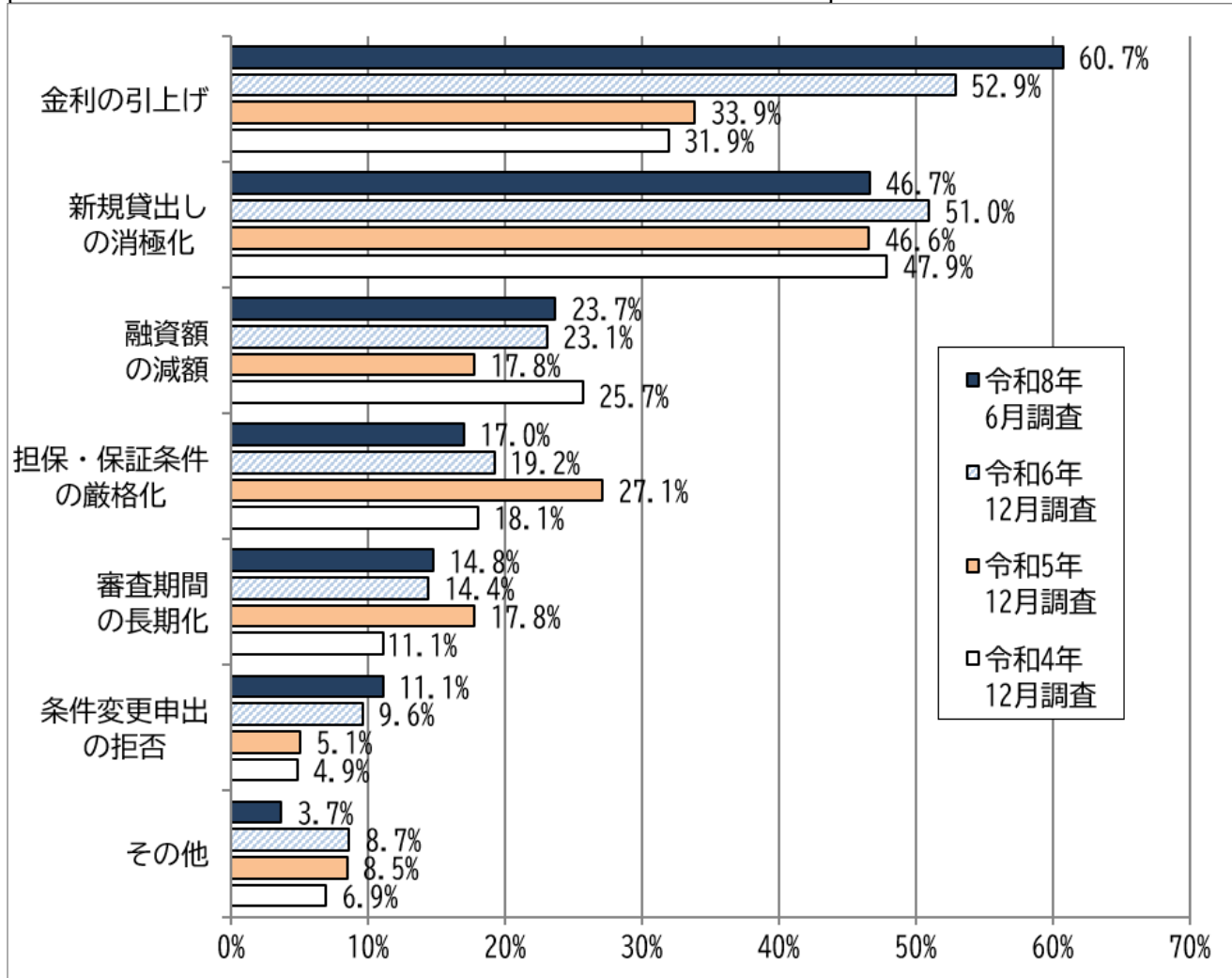


(3) 貸出姿勢が「厳しくなった」と思う理由（回答数：135社・複数回答）

＊（1）で「厳しくなった」と回答した137社のうち135社の回答割合

- （1）で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業に理由を聞いたところ、「金利の引上げ」（60.7%）が最も多く、次いで「新規貸出しの消極化」（46.7%）、「融資額の減額」（23.7%）の順となった。

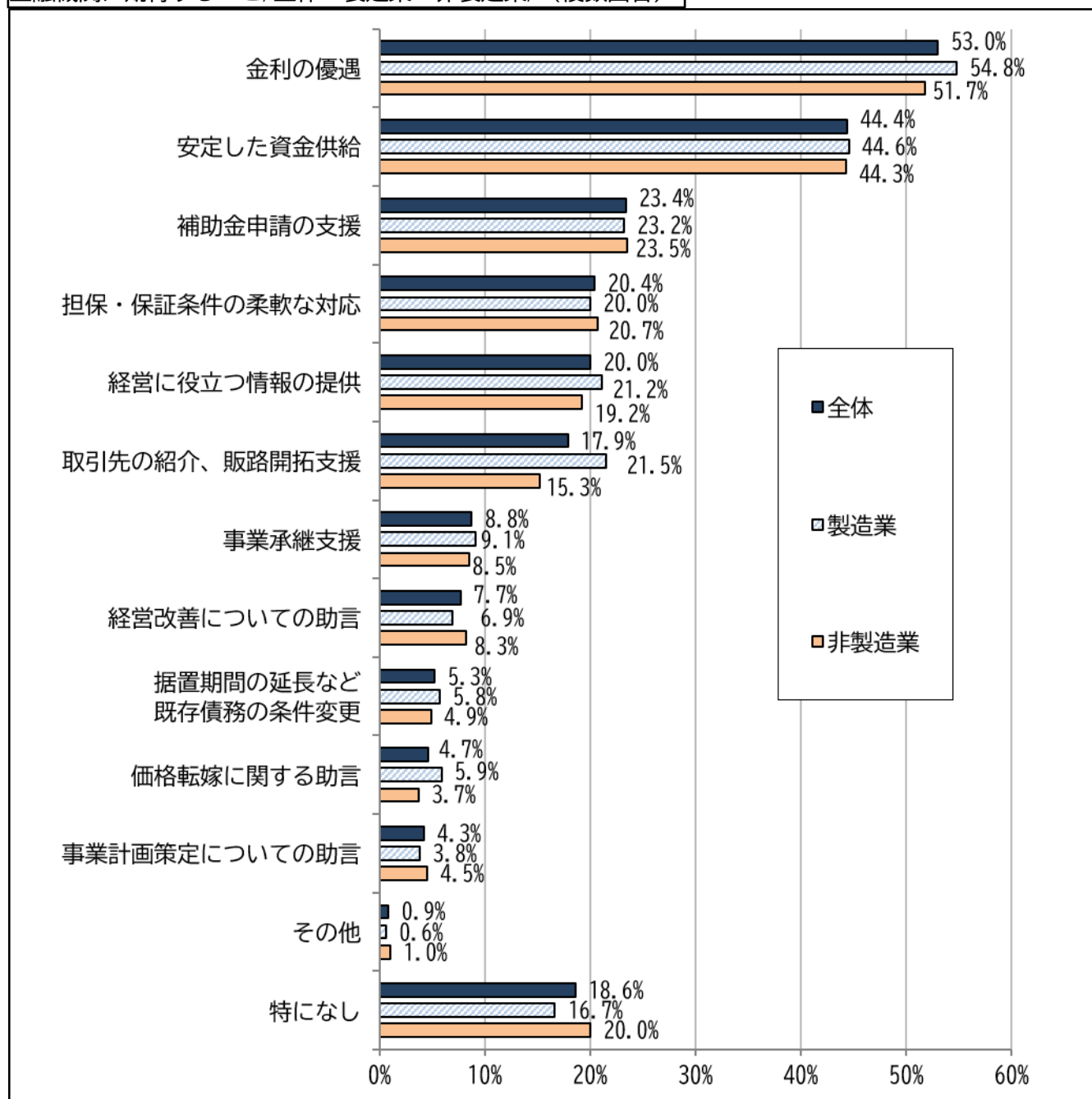
「厳しくなった」と思う理由／全体／過去調査との比較（複数回答）



（４）金融機関に期待すること（回答数：１，４８２社・複数回答）

- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」（５３．０％）が最も多く、次いで「安定した資金供給」（４４．４％）、「補助金申請の支援」（２３．４％）の順となった。

金融機関に期待すること/全体・製造業・非製造業/（複数回答）



埼玉県四半期経営動向調査（令和８年４～６月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

０４８－８３０－３７２３